

事業番号	交付対象事業名	第2期かがみの創生総合戦略推進計画					担当部課名	総合政策室
2	メニュー例の分野	5					事業始期	令和4年7月
	政策5原則との関係	1		0			事業終期	令和7年3月

1. 事務事業の概要

事業の概要：目的	事業の概要：交付金を充当する経費内容
地方公共団体が民間資金も活用して地方版総合戦略に基づく事業を行うため、企業に寄附を募る事業である。法人が認定地域再生計画に記載されたまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（以下「寄附活用事業」という。）に関連する寄附を行った場合に、地方税法及び租税特別措置法で定めるところにより、当該法人の道府県民税、事業税及び市町村民税並びに法人税の課税について、課税の特例が適用される。	地方創生の取組（安定した雇用を創出する事業、子育て世代に選ばれる環境づくり事業、新しい人の流れをつくる事業、住み続けたい魅力あるまちをつくる事業）に賛同してくださる企業からの寄附。歳入を増やし地方創生の取り組みに活用する。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象（誰、何を対象にしているのか）		③対象数の推移		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	寄附企業	→	ア	企業件数	件	見込実績	5 3	5 7	5
イ		→	イ			見込実績			
ウ		→	ウ			見込実績			

②意図（対象をどのような状態にしたいのか）		④成果指標（意図の達成度）		単位	区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
ア	寄附をしてくれる企業からの寄附額を増やす	→	ア	企業版ふるさと納税寄付額	円	目標 実績 達成率	2,000,000 3,250,000	2,000,000 3,450,000 172.5%	2,000,000
イ	企業版ふるさと納税について企業に知ってもらう	→	イ	企業からの相談件数	件	目標 実績 達成率	5 5 100.0%	5 7 140.0%	5
ウ		→	ウ			目標 実績 達成率			

3. 事業の予算・コスト概要

予算科目	会計	1	一般	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
内訳	国庫支出金		県支出金		町 債		その他特財		一般財源			合計
予算(千円)									387			387
決算(千円)									280			280
主 な 支出事業内容 (予 算)	通信運搬費			25 千円	主 な	通信運搬費				7 千円		
	消耗品費			60 千円	支出事業内容	消耗品費				39 千円		
(決 算)					(決 算)							

4. 検証結果

①成果実績の目標達成度とその要因		②地方創生に対する事業効果
☒ 目標値以上 ☐ 目標値どおり ☐ 目標以下	令和5年度まで寄附額が年額200万円を超えると国からの事業支援が3年間から5年間へ延長される制度があり、目標を達成できた。対象事業は奥津湖のアクティビティ推進事業へ2年間で27,800千円が補助される。寄附目標金額達成の要因としては企業への営業を行ったこと、ホームページ上に寄附企業を紹介するページを作成したこと、昨年度寄附企業への再アプローチ、町長からの感謝状贈呈式を開始したことなどが考えられ、企業からも喜ばれた。また、トップセールスによる営業効果を高めるため、PR名刺も作成した。	☐ 地方創生に非常に効果的であった ☒ 地方創生に相当程度効果があった ☐ 地方創生に効果がなかった ☐ 地方創生に効果がなかった
③今後の課題解決のための改革改善の方法		
自治体のみで寄附額を増やすことは時間も労力も必要である。仲介業者との業務連携や企業とのマッチング会などに参加して近隣企業だけではなく、幅広い企業からの寄附を募ることを次年度の目標としたい。また、全庁的に寄附に対する意識を高め、課を通じて企業へ営業できるよう、庁内で制度について周知する必要がある。また、近隣市町村の動きなども調査し寄附獲得に繋げていきたい。		
④評価委員会の意見		⑤戦略KPIに対する事業効果
地域再生計画のKPIが総合戦略のKPIと同一であり、企業版ふるさと納税で受け入れた寄附が総合戦略に関わる事業に充当されていることを踏まえると、総合戦略のKPI達成に向けた取組に貢献しており、KPI達成に有効であったと言える。		☒ 総合戦略のKPI達成に有効であった ☐ 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない